



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)高野 育浩 (TEL)03(6203)0200
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	57,370	△35.7	△1,883	—	2,696	△14.0	2,623	49.2
22年12月期第2四半期	89,199	△7.3	2,043	307.4	3,136	10.1	1,758	△6.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	56 54	— —
22年12月期第2四半期	42 18	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	135,639	56,303	38.0	1,112 02
22年12月期	146,627	58,323	36.6	1,155 65

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 51,605百万円 22年12月期 53,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	— —	11 25	— —	11 25	22 50
23年12月期	— —	12 50			
23年12月期(予想)			— —	12 50	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△18.2	—	—	4,000	△35.0	2,900	6.0	62 49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	46,408,000株	22年12月期	46,408,000株
23年12月期 2 Q	663株	22年12月期	663株
23年12月期 2 Q	46,407,337株	22年12月期 2 Q	41,683,621株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 業績予想における営業利益の開示について

- ・当社グループは海外での事業を中心としており、資金の決済は大半が外貨建てで行われておりますが、これらの取引を円貨に換算する為替レート並びに決算に際して適用する為替レートにより営業損益と営業外損益との入繰りが発生するため、営業利益の予想が難しい状況にあります。従って、現時点では営業利益の予想を開示しておりませんが、期末又は四半期決算に際して予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年8月19日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が低下し、企業収益も下押しされるなど厳しい状況となりました。一方、海外では中国やインドなどアジア地域において引き続き内需を中心とする景気が拡大しております。

またこの間、原油価格は一時1バレル110ドルを上回るなど高水準で推移しており、原子力発電に対する見直しの動きも加わって海洋油田やガス田の開発に注目が集まっていることから、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、Petrobras社向けGuara鉱区FPSOのオペレーションサービス及び既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が67,242百万円（前年同期比17.3%減）となりました。売上高は、FPSOの建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービス等により57,370百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

利益面では、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益を計上したものの、シンガポール子会社のFPSO建造工事に関わる営業費用の見込計上により、経常利益は2,696百万円（前年同期比14.0%減）、四半期純利益は2,623百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(参考)

当第2四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利益 影響額控除後)
営業利益	△1,883	7,186	—	5,303	3	5,307
経常利益	2,696	4,225	△4,835	2,085	0	2,086
法人税等	307	933	—	1,241	△2	1,239
少数株主利益	△169	—	—	△169	△6	△176
四半期純利益	2,623	4,835	△4,835	2,623	9	2,633

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任 あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に持分法適用関係会社向けの貸付金の回収が進んだことにより、前連結会計年度末比10,987百万円減少して135,639百万円となりました。

負債も主に、上記の貸付金の回収により借入金の返済をすすめたことにより、前連結会計年度末比8,967百万円減少して79,336百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間より「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴い、繰延ヘッジ損益を計上したこと等により、前連結会計年度末比2,020百万円減少して56,303百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、平成23年2月18日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,939	12,122
売掛金	44,000	43,082
たな卸資産	7,461	875
短期貸付金	16,631	31,291
その他	8,050	10,767
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	90,081	98,135
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	12,882	14,574
その他(純額)	529	458
有形固定資産合計	13,411	15,033
無形固定資産		
のれん	3,491	3,657
その他	3,237	3,162
無形固定資産合計	6,729	6,820
投資その他の資産		
投資有価証券	12,166	12,356
関係会社長期貸付金	10,040	11,563
その他	3,212	2,722
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	25,417	26,638
固定資産合計	45,557	48,492
資産合計	135,639	146,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,413	41,562
短期借入金	15,017	17,193
1年内返済予定の長期借入金	1,599	6,043
未払費用	3,511	2,842
未払法人税等	2,147	2,143
前受金	1,670	766
賞与引当金	52	42
役員賞与引当金	6	13
保証工事引当金	2,263	2,564
その他の引当金	779	706
その他	461	3,937
流動負債合計	67,923	77,816
固定負債		
長期借入金	8,157	8,140
退職給付引当金	167	158
長期未払金	44	301
その他	3,043	1,886
固定負債合計	11,413	10,486
負債合計	79,336	88,303

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	20,185
資本剰余金	20,915	20,915
利益剰余金	23,163	21,066
自己株式	△1	△1
株主資本合計	64,263	62,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△9
繰延ヘッジ損益	△3,830	△123
為替換算調整勘定	△8,813	△8,403
評価・換算差額等合計	△12,657	△8,535
少数株主持分	4,697	4,693
純資産合計	56,303	58,323
負債純資産合計	135,639	146,627

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	89,199	57,370
売上原価	83,758	55,448
売上総利益	5,440	1,921
販売費及び一般管理費	3,396	3,805
営業利益又は営業損失(△)	2,043	△1,883
営業外収益		
受取利息	654	680
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	944	4,835
デリバティブ評価益	139	—
その他	177	127
営業外収益合計	1,919	5,647
営業外費用		
支払利息	292	349
為替差損	441	254
デリバティブ評価損	—	428
その他	92	35
営業外費用合計	827	1,067
経常利益	3,136	2,696
特別利益		
固定資産処分益	141	—
関係会社株式売却益	—	65
特別利益合計	141	65
税金等調整前四半期純利益	3,277	2,761
法人税、住民税及び事業税	1,611	△17
過年度法人税等	159	85
法人税等調整額	△777	240
法人税等合計	993	307
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,453
少数株主利益又は少数株主損失(△)	525	△169
四半期純利益	1,758	2,623

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことに伴い、繰延ヘッジ損益が3,994百万円減少しております。